

原水爆禁止2022年世界大会開催

2022 年国民平和進行
に寄せられたペンナント

被爆者とともに、核兵器のない平和で公正な世界を

8月4・5・6日と広島で行われた原水爆禁止2022年世界大会に矢野ゆき子議員参加してきました。
コロナ禍でもあり、埼玉県からは81名の参加でした。

市民社会の役割とは

4日の開会宣言の後、海外からの代表やメッセージの紹介がされ、来賓に被爆者と続き、その後開催された国際会議では3つのセッションで行われ、①核兵器の非人道性、②平和の国際ルールと核兵器禁止・廃絶・運動の役割、③核兵器禁止・廃絶とアジアの平和・安全、について各国の運動団体から、活発な意見が出されました。会場からもウクライナは他人事ではないと小学生、中学生や大学生など若者の発言が続き、大きな拍手が沸き起こりました。

今年はロシアのウクライナ侵攻によって核の脅威が増しており、日本政府の「核共有」という、核抑止論を正当化する発言や、憲法九条の改憲策動など、怒りがこもった発言が出ていました。折しも、現在核不拡散条約（NPT）再検討会議が開催中であり、被爆者からは「核戦争が起これば、人類は破滅する。核兵器は最大の環境破壊であり、人類と核は共存できない」との発言。韓国の被爆者は2025年米国を訴えるための準備をしているとのこと。また、ロシアの平和団体からはウクライナへの攻撃を止めるようSNSなどで発信していることが報告されました。

それぞれ、市民社会の役割として、政党は人権・平等の上にあるとし、国（政府）を動かすために市民社会の活発な活動が必要であることが述べられました。



のステーションで平和の思いを



▲原爆ドーム

テーマ別集会

「被爆者援護・連帯、被爆体験の継承と実相普及」

2日目のテーマ別集会では、被爆者との連帯や実相普及を考える分科会に参加しました。被爆者の数は118,945人、平均年齢は84.5歳となり、各地の被爆者組織の解散も続いています。その中で東京の被爆者からはNPT再検討会議での被爆体験を訴える活動、また原爆投下後の黒い雨が降ったことによる被爆、いわゆる黒い雨訴訟の報告。長崎からは広島とは違った地形や環境によるプルトニウム爆弾被害の実相、そしてビキニ被災では、今なお明らかとしないビキニ環礁の水爆実験による日本漁船の被爆の実相など、77年経った今も、今だから声を上げることが出来ると闘う被爆者と支援する人々からの活動報告が続きました。

今こそ被爆者の声を聞け

8月6日8時15分、77年前広島に原子爆弾が落とされたその時間に、広島平和記念公園から、ヒロシマデー集会場に向かいました。2022年国民平和進行の映像、国連や政府代表の挨拶の後、“被爆地ヒロシマから世界へ” パフォーマンスが行われ、NPTに参加した赤十字国際委員会ユース代表の高垣慶太さんの発言に改めて心動かされました。「原爆の被害を知るという事は被爆者の声を聞くこと。まず第一歩はそこからだ。今こそ被爆者の声を聞こう」他の海外代表からも「反核感情が国を動かす力となる」と、今こそ被爆者の声を聞くことを訴えました。最後に6つの行動提起がされた広島宣言を採択し、閉会となりました。

広島宣言

地域の方から預かった折鶴を奉納▶

- ①被爆者の実相普及を。国連と各国政府に活動の推進・支援を
- ②核兵器禁止条約への支持・参加を求める
- ③8月4日～9日の平和の波行動の成功
- ④国連総会・NPT再検討会議・核兵器禁止条約締約国会議を節目に諸国政府と市民社会の共同を
- ⑤反戦平和の諸課題に運動との協働を
- ⑥「核兵器のない世界」を求める運動をあらゆる人々との連帯を



新川口

2022 年 8 月 21 日 No.1666
日本共産党川口市議会議員団
川口市前川 2-28-10
TEL.267-8411 FAX.261-3528
<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>

下水汚泥でクリーンなエネルギーを

中川水循環センター「汚泥消化・バイオガス発電システム」を視察

8月4日(木)10時から、日本共産党埼玉県議会議員団による中川水循環センター汚泥消化施設(三郷市番匠免322)の視察が行われ、川口市議団から井上かおる議員と山崎すなお党川口市県政対策委員長が参加しました。

中川水循環センターは、埼玉県から委託を受けた公益財団法人埼玉県下水道公社中川支社が維持管理等を行っており、2021年11月より流域下水道として全国最大規模の汚泥消化ガスを利用したバイオガス発電システムが稼働開始しました。削減される温室効果ガス(二酸化炭素換算)は、17,000トン／年となります。



敷地面積は約59.7ヘクタール(さいたまスーパーアリーナ14個分)で、11市4町(八潮、さいたま、川口、春日部、草加、越谷、三郷、蓮田、幸手、吉川、白岡各市、伊奈、宮代、杉戸、松伏各町)、約145万4千人の下水処理(765万 m^3 ／日)を行っています。処理工程は汚水の細かい汚泥を沈殿させ、微生物(クマムシ、イタチムシ等)が有機物を食べることにより汚れを分解し、きれいになった水(清流と同等程度)と汚泥を分離して水は消毒の上、中川に放流。汚泥は消化タンクで発生するバイオガスを汚泥の焼却に利用したり、バイオガス発電機の運転に活用され電力として売却されます。年間発電量は約925万 kWh (一般家庭2,100世帯分相当)となります。

埼玉県では荒川水循環センター(処理能力全国1位)、新河岸川水循環センター(全国2位)、中川水循環センター(全国3位)始め流域下水道処理区域9処理場(47市町)があり、約558万人(県行政人口の75%)分の下水処理を行っています。

視察を終えて、公衆衛生に対する真摯な考えに感慨を覚えるとともに、施設の維持管理に汗を流す方々に改めて感謝する思いでした。

知っ得情報

川口市奨学資金の貸付について

川口市では、経済的な理由で修学が困難なために、奨学資金の貸し付けを行う制度があります。奨学資金は、奨学生本人に対して貸し付けるもので、返済も奨学生本人が行うものです。

申請要件は以下の通りです。

- ① 2020年1月31日以前から継続して、市内に居住していること
- ② 学校長の推薦があること
- ③ 高校、高等専門学校、大学、短大、専修学校(正規の修学期間が2年以上の高等課程または専門課程)に入学予定、または在学中で、学資の支出が困難なこと
- ④ 本人と生計を共にするかた全員の市県民税課税標準額の合計額が250万円未満であること

申請期間は

第1期／8月15日(月)～8月19日(金)

第2期／10月3日(月)～10月31日(月)

第3期／2023年1月10日(火)～1月20日(金)

(土、日、祝日を除く8時30分～17時15分)

貸付金額は高校、高等専門学校、専修学校(高等課程)が入学一時金として国公立18万円以内、私立30万円以内、修学金は月額12000円以内です。

また、大学、短大、専修学校(専門課程)が入学一時金として

国公立36万円以内、私立50万円以内、修学金は月額24000円以内です。



お問い合わせは

日本共産党市議団 TEL.048-267-8411
教育局庶務課 TEL.048-271-9476まで